

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	①国内市場における需要開拓の促進
			施策の小項目名	○県産品の需要開拓に向けた支援
主な取組	稼ぐ県産品支援事業		対応する成果指標	製造品移出額（推計）
施策の方向	・国内市場における需要開拓に向けては、県外バイヤー等を招聘したビジネスマッチングや商談会等の開催、戦略的なプロモーション展開による効果的な県産品の魅力発信に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県産品の商品力を高め県外への販路拡大を図るため、プロモーションや稼ぐ力向上に向けた専門アドバイザーによる指導、助言等県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	県	県産品の国内市場における需要開拓に向け、戦略的なマーケティング支援やプロモーション展開、補助金支援等の実施		
		申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合		
		2/3	2/3	2/3
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課【 098-866-2340 】		関連URL	-

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 稼ぐ県産品支援事業				予算事業名 稼ぐ県産品支援事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	45,048	64,734	一括交付金 (ソフト)	委託	55,519
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
プロモーションを6回、セミナーを5回開催した。また、マーケティング支援を12件、補助支援を24件実施した。				プロモーションを5回、セミナーを3回開催する。また、マーケティング支援を10件、補助支援を15件実施する。		

活動指標名	申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-	1/2	7/15	2/3	74.6%	やや遅れ	補助事業者に対するセミナー等支援を行い、申請時に売上額を目標とした補助事業者15者のうち、7者が目標を達成した。 県外商談会での商談が成約まで時間を要している等により、目標を下回った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

プロモーションやマーケティング支援など計画通り実施し、事業者の県外市場での販路拡大に向けた支援を行ったが、商品特性等の訴求が不十分等により事業期間内での成約に結び付けられず、目標を下回った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 一部のセミナーを公開型とし、補助事業者以外にも参加可能にする。	原価計算や品質管理、ECに関するセミナーを補助事業者以外にも公開し、事業者の県外販路拡大等に必要となる知識やノウハウの浸透を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内事業者の商品開発や商談会出展等の活動をより効果的に促進するため、事業者の取組に応じた支援が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	商品開発・改善等の作り手向けと、商談会出展等の伝え手向けといった取組に応じたセミナーを実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	①国内市場における需要開拓の促進
			施策の小項目名	○県産品の需要開拓に向けた支援
主な取組	沖縄まーさむん消費拡大支援事業		対応する成果指標	製造品移出額（推計）
施策の方向	・ 国内市場における需要開拓に向けては、県外バイヤー等を招聘したビジネスマッチングや商談会等の開催、戦略的なプロモーション展開による効果的な県産品の魅力発信に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県産農林水産物・加工品等付加価値向上を目的とした流通・市場調査分析を行い、効果的なプロモーション活動を実施する。	県	農林水産物の新たな販売チャネル開拓に向け、市場の調査分析や、新たな販売チャネルへのプロモーション等の実施		
		プロモーションを行った品目数（累計）		
		5品目	5品目（10品目）	5品目（15品目）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	沖縄まーさむん消費拡大支援事業				予算事業名	沖縄まーさむん消費拡大支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	17,682	19,906		県単等	委託	17,016
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
県産農水産物5品目に対し、他産地と比較した優位性や強みを把握するための調査、及び前年度調査を活かした各種プロモーションを実施した。					県産農水産物5品目の事業者調査分析を行い、他産地と比較し今後の取組方策を検討する。また前年度の方策を活かしたプロモーション活動を計画する。		
活動指標名	プロモーションを行った品目数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		これまで実施した県産農産物の流通実態調査の分析結果を活用し、事業者向け及び消費者向けのプロモーション活動を実施した。
	-	5品目	5品目	5品目(10品目)	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
前身事業で調査分析を実施した品目（例：ゴーヤー、パインアップルなど）を中心に、事業者向けとして首都圏のシェフ・料理人、飲食店向け卸・仲卸・バイヤーを対象とした商談会などを3回、また、消費者向け、羽田空港にて「沖縄トロピカルフルーツフェア」等を2回、県外飲食店（首都圏6社、長野県内2社）や県外・県内スーパーで「沖縄ぬちぐすいフェア」を実施し、今後の取引へ繋がる可能性が高まった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 生きとし生けるものに活力をあたえるものとし、そのイメージを県内外で浸透させ、多くの人にとって「また食べたい」「また行きたい」と思う食と場所の代名詞となることを目指してプロモーションを行う。	最初の取組として「沖縄ぬちぐすい」のコンセプトブックを制作し、食材、文化、芸能などの写真を活用して、各プロモーションにてコンセプトブックを配布することで、ぬちぐすいのイメージをより具体的に伝わる取り組みを行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	プロモーションの期間は概ね1～2日間で実施しているが、曜日、天候などの影響されることもある。また、効果測定には十分な期間を検討する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	プロモーションの集客は実施する場所によって、曜日、天候に大きく左右される。今後は、過去の実施状況を参考に、プロモーションの効果測定に必要な期間、曜日を十分検討し、一定期間実施することとする。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	①国内市場における需要開拓の促進
			施策の小項目名	○県外出荷等へのノウハウ支援やかりゆしウェアの販路拡大
主な取組	物流専門家による県外出荷等のノウハウ支援		対応する成果指標	製造品移出額（推計）
施策の方向	・県産品の県外出荷拡大については、県外出荷のノウハウが不足する個別事業者に対し、物流専門家による支援等の総合的な物流対策に取り組みます。さらに、クールビズとして国内の認知度が向上しているかりゆしウェアについては、消費者ニーズの把握や県外向けの商品訴求力の向上を促進し、県外での更なる販路開拓に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、ハンズオン支援及び物流改善支援・相談を実施する。	県	物流専門家によるノウハウ支援		
		物流専門家による支援・相談件数（国内）（累計）		
		30件	30件（60件）	30件（90件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	物流対策総合支援事業			予算事業名	物流対策総合支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	57,041	66,458	一括交付金 (ソフト)	委託	53,832
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーによる実証事業の実行支援、物流改善支援及び最新設備紹介等の取組を実施した。				物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーによるハンズオン支援及び物流改善支援・相談並びに最新設備等を紹介する取組を実施する。		

活動指標名	物流専門家による支援・相談件数 （国内）（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	実施	25件	30件	30件（60件）	100.0%	順調	物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、実証事業の実行支援及び物流改善支援を実施した。また、県内各地での出張相談会や、県内企業の物流課題解決に向けた最新設備紹介等を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、県外出荷等のノウハウ支援30件を実施した。また、市町村や商工会等と連携し、出張相談会を県内7カ所で開催するとともに、物流最新設備やツールを県内企業に紹介し、県内企業の物流課題解決が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施し、物流専門家による物流改善事例波及等による取扱量増加の取組を行う。	物流モデルの構築について、海上冷凍混載および中古車等の輸出実証事業を行うことにより、沖縄発の輸出モデルの実績ができた。海上冷凍混載については、輸出実証4回（冷凍加工品等計約11トン）を実施し、中古車等については、3か国向け輸出実証8回（中古車等。40fコンテナ6本及びRORO船2回）を実施した。 物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、県外出荷等へのノウハウ支援30件を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。	② 連携の強化・改善	物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施し、物流専門家による物流改善事例波及等による取扱量増加の取組を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	①国内市場における需要開拓の促進
			施策の小項目名	○県外出荷等へのノウハウ支援やかりゆしウェアの販路拡大
主な取組	かりゆしウェアの販売促進		対応する成果指標	製造品移出額（推計）
施策の方向	・ 県産品の県外出荷拡大については、県外出荷のノウハウが不足する個別事業者に対し、物流専門家による支援等の総合的な物流対策に取り組みます。さらに、クールビズとして国内の認知度が向上しているかりゆしウェアについては、消費者ニーズの把握や県外向けの商品訴求力の向上を促進し、県外での更なる販路開拓に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
かりゆしウェアの普及や認知度向上を目的とした、県内外でのかりゆしウェア普及促進	県,縫製業組合	県内外でのかりゆしウェア普及促進イベント実施		
		実施回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【 098-866-2337 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)							
予算事業名			かりゆしウェアパブリシティ事業			予算事業名			かりゆしウェアパブリシティ事業				
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額		R6年度					
県単等		直接実施		1,015		682		主な財源		実施方法		当初予算額	
県単等		直接実施		1,015		682		県単等		直接実施		1,084	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画							
かりゆしウェアの普及や認知度向上を目的として、総理大臣等政府要人5名に対してかりゆしウェアの贈呈式を実施した。						県内外へのかりゆしウェアの普及や認知度向上を目的として、総理大臣等に対してかりゆしウェアの贈呈式を実施する。							

活動指標名		実施回数（累計）		R5年度			進捗状況		活動概要						
実績値		R3年度		R4年度		実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B		進捗状況		活動概要	
実績値		—		1回		1回		1回（2回）		100.0%		順調		かりゆしウェアの普及や認知度向上を目的として、総理大臣等政府要人に対してかりゆしウェアの贈呈式を行った。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

総理大臣等政府要人に対して、令和5年度は、官邸等にて贈呈式を1回実施したことから順調と判断した。メディアでの報道により、県内外での認知度向上に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 沖縄県衣類縫製品工業組合との連携を図り、かりゆしウェアの普及や認知度向上に向けた取組を進める。	総理大臣等への贈呈式を5月下旬に実施した。かりゆし閣議やFIBAワールドカップ2023のセレモニーなどで総理が贈呈したかりゆしウェアを着用し、報道されることにより、県内外での認知度向上に寄与した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	かりゆしウェアの普及や認知度向上に向けた取組について、組合等と連携を行い引き続き検討する。	② 連携の強化・改善	沖縄県衣類縫製品工業組合との連携を図り、かりゆしウェアの普及や認知度向上に向けた取組を進める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	②海外市場における販路開拓
			施策の小項目名	○販路開拓に向けた支援
主な取組	商談から販売に向けた企業支援		対応する成果指標	製造品輸出額（推計）
施策の方向	・ 海外市場における販路開拓に向けては、市場でのマーケティング調査に基づくバイヤー招聘や戦略的なプロモーションを進めるとともに、専門コーディネーターによる商談から販売に向けた外国語対応等の企業支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上および販売強化を促進する。	県,事業者等	海外におけるイベント開催、展示会出展等、海外プロモーションを実施する事業者への支援		
		支援件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	島工藝おきなわ販路拡大推進事業			予算事業名	島工藝おきなわ販路拡大推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	27,936	24,208	一括交付金 (ソフト)	補助	31,333
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
流通事業者等の県外・国外での工芸品展示販売会の取組への補助を実施した。				流通事業者等の県外・国外での工芸品展示販売会の取組への補助を実施する。		

活動指標名	支援件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		流通事業者等の県外・国外での工芸品展示販売会の取組への補助を実施した。
	—	0件	1件	1件（2件）	100.0%	やや遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

海外での展示販売会の計画があった事業者を1者採択し、県外での工芸品展示販売会の取組への補助を実施した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
工芸の杜のホームページ等を活用し、工芸事業者に広く補助事業の実施を公募するなど、事業実施の周知に取り組む。	工芸関係者および関連団体等から情報収集し、事業者へ呼びかけた結果、海外での展示販売会の計画があった事業者の掘り起こしにつながり、補助を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	海外での展示会の計画がある事業者の応募をより広く求める必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	工芸の杜のホームページ等の活用に加え、事前説明会の開催などにより、工芸事業者等に広く補助事業を公募し、海外での事業計画がある事業者への周知に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	②海外市場における販路開拓
			施策の小項目名	○販路開拓に向けた支援
主な取組	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援		対応する成果指標	製造品輸出額（推計）
施策の方向	・海外市場における販路開拓に向けては、市場でのマーケティング調査に基づくバイヤー招聘や戦略的なプロモーションを進めるとともに、専門コーディネーターによる商談から販売に向けた外国語対応等の企業支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県産品等の海外販路開拓・拡大を図るため、県内事業者への海外見本市等の海外展開にかかる渡航や出展等への経費補助を行う。	県,事業者	県内事業者による海外販路開拓・拡大に向けたビジネス展開に対する支援		
		販路開拓・拡大支援件数（累計）		
		40件	40件（80件）	40件（120件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	国際物流ハブ活用推進事業			予算事業名	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	27, 535	34, 845	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	86, 177
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
県内事業者83社に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図った。				県内事業者40社に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図る。		

活動指標名	販路開拓・拡大支援件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	38件	39件	83件	40件（80件）	100.0%	順調	県内事業者に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を83件行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

コロナ禍の収束に伴い、県内事業者の海外における商談会への海外渡航や展示会への販売促進活動など海外販路拡大に向けた動きが復活し、目標値の40件を上回る83件のの補助を実施し、順調な進捗状況となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 一定の輸出実績を持つ事業者に対して、海外市場でのニーズに合わせた新商品開発や定番化に向けた県産品ブランド構築支援などの、中核的事業者の育成に適した支援に取り組む。	公募にて募集したところ、商品開発にかかる支援1件、県産品ブランド構築にかかる支援2件の活用実績があった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	当事業の活用などにより、一定の実績と海外販路を有するようになった中核的事業者に対して、海外での継続的な事業展開に繋がる支援が求められている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	一定の輸出実績を持つ事業者に対して、海外市場でのニーズに合わせた新商品開発や改良、定番化に向けた県産品ブランド構築支援などの適した支援メニューの見直しに取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	②海外市場における販路開拓
			施策の小項目名	○海外出荷等へのノウハウ支援
主な取組	物流専門家による海外出荷等のノウハウ支援		対応する成果指標	製造品輸出額（推計）
施策の方向	・ 海外出荷に係る物流コストについては、国際物流ハブ機能等を活用した物流モデルの構築と最適化等を進め、物流コストの低減に取り組むとともに、海外出荷のノウハウが不足する個別事業者に対しては、物流専門家等による支援など、きめ細かな事業者支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、ハンズオン支援及び物流改善支援・相談を実施する。	県	物流専門家によるノウハウ支援		
		物流専門家による支援・相談件数（国外）（累計）		
		40件	40件（80件）	40（120件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		物流対策総合支援事業			予算事業名		物流対策総合支援事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	57,041	66,458		一括交付金 (ソフト)	委託	53,832
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、物流改善支援・相談及び冷凍加工品や中古車等の海上輸出実証事業等を行った。					物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーによるハンズオン支援及び物流改善支援・相談並びに中古車等の輸出実証事業等を行う。		
活動指標名	物流専門家による支援・相談件数 (国外) (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	R3年度	R4年度					
	実施	57件	74件	40件 (80件)	100.0%	順調	物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、物流実証事業の実行支援、物流改善に係るハンズオン支援を実施した。また、冷凍加工品等の海上混載輸送及び中古車等の輸出実証事業を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、海外出荷等へのノウハウ支援74件を実施した。また、物流モデルの構築について、海上冷凍混載のアジア向け輸送を4回実施し、3カ国向け中古車等の輸出実証を実施した。物流モデルの構築を進めるとともに、海外出荷のノウハウや物流改善事例等の波及に向けて支援できた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施し、物流専門家による物流改善事例波及等による取扱量増加の取組を行う。	物流モデルの構築について、海上冷凍混載および中古車等の輸出実証事業を行うことにより、沖縄発の輸出モデルの実績ができた。海上冷凍混載については、輸出実証4回（冷凍加工品、冷凍肉等計約11トン）を実施し、中古車等については、3カ国向け輸出実証8回（40fコンテナ6本及びRORO船2回）を実施した。 物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、海外出荷等へのノウハウ支援74件を実施した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。	② 連携の強化・改善	輸出等支援機関や物流企業等と連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施し、物流専門家による物流改善事例波及等による取扱量増加の取組を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	②海外市場における販路開拓
			施策の小項目名	〇泡盛等のマーケティング力強化
主な取組	泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化		対応する成果指標	製造品輸出額（推計）
施策の方向	・ 泡盛等については、県外、海外及びインバウンド市場をターゲットとした商品開発等のマーケティング力強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内個別酒造場に対してマーケティング活動にかかる経費補助をするとともに、その取組を強化するために専門家によるハンズオン支援を実施する。	県,事業者等	泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化		
		酒造所の商品開発等のマーケティング強化への支援（累計）		
		4社	4社（8社）	4社（12社）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課【 098-866-2337 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		琉球泡盛新発展戦略事業			予算事業名		琉球泡盛新発展戦略事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法		当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	35, 647	40, 130		一括交付金 (ソフト)	補助	36, 778	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
個別酒造所（４社）への経費補助に対する事業の管理をする とともに、取組を強化するために専門家によるハンズオン支援 等の業務を行った。					個別酒造所（４社）への経費補助に対する事業の管理をする とともに、取組を強化するために専門家によるハンズオン支援 等の業務を行う。			

活動指標名	酒造所の商品開発等のマーケティング強化への支援（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	4社	4社	4社	４社（８社）	100.0%	順調	個別酒造場（４者）への経費補助に対する事業の 管理をするとともに、取組を強化するために専門 家によるハンズオン支援等の業務を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
海外からの観光入域客数を含め回復傾向が顕著になってきている。消費者指向の多様化やほかの酒類との競合も激しさを増す中、戦略的プロモーション等の取組を実施することにより、県外飲食店の取り扱い店舗の増加やSNSを通じたファン獲得につながったため。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○県内泡盛酒造所の６割強（30/44社）が経営赤字であるなか、商品開発力、マーケティング力の他、経営基盤強化の取組などをすすめる。 ○個別酒造所においては、消費者ニーズに対応した商品開発や新たな手法の販売促進などマーケティング強化の取組などをすすめる。				○県内泡盛酒造所の６割強（30/44社）が経営赤字であるなか、県内外で若者向け各種イベント等を実施し、周知や販路拡大等に努めたが、短期間で商品開発力、マーケティング力の他、経営基盤強化をすることが困難であるため、継続的に支援する。 ○個別酒造所においては、専門家によるハンズオン支援のもと、個別事業所が抱える問題点の解決（例：ＥＣサイトの構築、ＳＮＳの活用等）に向けた取組を継続して実施する。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	復帰特別措置法による酒類の軽減措置が事業者の規模に応じて低減し、令和14年5月で終了となる。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	県内泡盛酒造場の多くが零細企業であり、6割強（30/44社）が経営赤字であるため、継続して商品開発力、マーケティング力の他、経営基盤を強化する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	人口減少や若者のアルコール離れ等により国内の酒類市場は縮小している。また、ネット通販を含め他酒類（焼酎、日本酒等）を容易に入手できるため、競合が激しくなるとともに、消費者指向が多様化している。	⑤ 情報発信等の強化・改善	個別酒造場の多くが零細企業であるため、消費者ニーズに対応した商品開発や新たな手法の販売促進などマーケティングの強化に継続的に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	③県産品の高付加価値化の促進
			施策の小項目名	〇県産品のブランド形成
主な取組	生物資源を利用したものづくり産業の振興		対応する成果指標	名目県内総生産における第１次産業及び製造業の生産額
施策の方向	・ 地域や業界が一丸となり、特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高め、作り手の想いやこだわり等のストーリーを付加価値として発信し、国内外の消費者の認知度・共感を高める県産品のブランド形成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内製造業による生物資源を利用したものづくりに対して、技術相談や機器の開放、研修生受入、共同研究などの技術支援を行うことで製品開発支援を行う。	県	技術相談、機器の開放、研修生受入、共同研究の実施等による製品開発支援		
		支援企業数（累計）		
		3件	3件（6件）	3件（9件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【 098-866-2337 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		工業技術支援事業費		予算事業名		工業技術支援事業費
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	6,520	6,501	県単等	直接実施	8,001
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
生物資源利用による製品開発に関して、技術相談や研修生受入、機器使用などで支援を実施した。				生物資源利用による製品開発に関して、技術相談や研修生受入、機器使用などで支援を実施する。		

活動指標名	支援企業数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	6件	7件（13件）	3件（6件）	100.0%	順調	生物資源を利用した製品開発のため、技術指導で原料処理と加工試験を2件、研修生を受け入れて果実酒や蒸留酒など酒類開発4件と有用成分の分析1件の支援を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援企業数は目標値3件に対して実績値は7件となっており、進捗状況は「順調」と判定した。取組の結果、熱帯果実を利用した酒が1件製品化され、蒸留酒やリキュールの製品開発が継続して行われており、生物資源を活用した製品開発を促進した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○文献調査や多成分分析などの分析手法を活用して含有成分を調べ、県内企業に情報を提供する。	○健康食品原料として利用されている生物資源10素材について、メタボローム解析や生活習慣病に対する活性測定等の情報をエビデンスシートとしてまとめ、情報提供の体制を整えた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	バニラやコーヒーなど新たな農産物が栽培されるようになり、それに伴い新たな特産品開発のためこれらの加工技術に関する相談が寄せられている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	新たな特産品開発に向けて、農林水産業など関係分野と連携しながら技術支援や共同研究を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	③県産品の高付加価値化の促進
			施策の小項目名	〇県産品のブランド形成
主な取組	多様化する酒類市場に対応した製品開発の促進		対応する成果指標	名目県内総生産における第１次産業及び製造業の生産額
施策の方向	・地域や業界が一丸となり、特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高め、作り手の想いやこだわり等のストーリーを付加価値として発信し、国内外の消費者の認知度・共感を高める県産品のブランド形成に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
多様化する酒類市場に対応した製品開発を促進するため、酒造所等からの技術相談に対する課題解決や、社員を研修生として受け入れ、新商品等の試作や品質管理に係る技術習得等に向けた支援を実施する。	県	技術相談、機器の開放、研修生受入、共同研究の実施等による製品開発支援		
		支援企業数（累計）		
		3件	3件（6件）	3件（9件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【 098-866-2337 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		工業技術支援事業費		予算事業名		工業技術支援事業費
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	6,520	6,501	県単等	直接実施	8,001
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
お酒に関する新商品開発や商品の生産に係る品質管理等の相談に対応した。				お酒に関する新商品開発や商品の生産に係る品質管理等の相談に対応する。		

活動指標名	支援企業数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	5件	9件（14件）	3件（6件）	100.0%	順調	お酒に関する企業からの技術相談5件について対応した。また、県内農産物を用いたお酒の開発など、4件について、研修生として受け入れ技術支援を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援企業数3件の目標値に対して、9件の実績値となったため「順調」と判定した。取組の効果として、3件が製品化された。また、企業の個々の課題を解決したことで製品開発が促進された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
泡盛等試験醸造酒ライブラリについて、これまで製造業者を対象に公開していたが、様々なニーズに対応する新商品開発につなげるため、卸売業者や泡盛の関係団体等にも公開することとした。	泡盛等試験醸造酒ライブラリについて、製造業者以外に、卸売業者や泡盛の関係団体等にも公開した。その結果、県内卸売業者による企画で、泡盛等試験醸造酒ライブラリを参考にした商品化が進み、複数の商品が発売された。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	酒類の消費市場は低迷しているものの、市場のニーズが多様化していることもあり、県内酒造所が泡盛以外の製品開発も試みていることから、多様なお酒の試作や技術相談に対応していく必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	泡盛や焼酎だけではなく、リキュール、果実酒や他の蒸留酒等のお酒について、学会や展示会等で製造方法やニーズ、トレンド等について情報収集を積極的に進める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	③県産品の高付加価値化の促進
			施策の小項目名	〇ブランド価値の安定と信頼性の確保
主な取組	優良県産品推奨制度の実施		対応する成果指標	名目県内総生産における第 1 次産業及び製造業の生産額
施策の方向	・県内外の市場において、ブランド力向上に向けた総合的な取組や、法令遵守・品質確保の徹底を図ることで、市場に求められるものを継続的に生み出す企業等の取組を促進するなど、ブランド価値の安定と信頼性の確保に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
選定委員会における審査を経て選定された製品を沖縄県優良県産品として推奨し、県産品の販路拡大や、域内経済循環などを通し、沖縄県の稼ぐ力の強化を推進することを目的とする。	県	県内外の市場において、ブランド力向上に向けた総合的な取組や、法令遵守等の徹底を図り、市場に求められるものを継続的に生み出す企業等の取組の促進		
		推奨製品数（累計）		
		20件	20件（40件）	20件（60件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)		
予算事業名 物産振興対策事業						予算事業名 物産振興対策事業		
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
県単等		委託		10,910	10,910	主な財源		実施方法 当初予算額
						県単等		委託 10,910
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画		
クラウドファンディングの活用等を含め、さらなる制度の認知向上や商品の販路拡大を行う。						引き続きクラウドファンディングの活用を進めるとともに、ECサイトの構築の検討など認知向上や販路拡大に向けた取組を進める。		
活動指標名		推奨製品数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		23件	36件	39件	20件（40件）	100.0%	順調	一般製品30点、工業系製品5点、クラウドファンディング部門4点計39点を優良県産品として推奨した。 産業まつり会場、県内外量販店等にて推奨製品のプロモーションを行った。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
クラウドファンディングを活用するとともに、優良県産品の制度、推奨製品を広く周知した。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和5年度の取組改善案						反映状況		
○ 外部機関と連携し、流通に耐えうる法令遵守サポート体制を整備する。 ○ 他事業と連携する他、小売店におけるフェアやマッチングイベントへの参加など、本事業においても積極的なプロモーションを実施するなど、販売機会の創出を図る。						○ 外部機関と連携し、流通に耐えうる法令遵守サポート体制の整備を行った。 ○ 他事業と連携する他、小売店におけるフェアやマッチングイベントへの参加など、本事業においても積極的なプロモーションを実施するなど、販売機会の創出を図った。		

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	他事業と連携や小売店におけるフェアやマッチングイベントへの参加など積極的なプロモーションや新たな販売機会の検討が必要。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	引き続き他の事業との連携などを行うとともに、ECサイトの構築の検討など認知向上や販路拡大に向けた取組を進める。
⑦ その他(改善余地の検証等)	品質や表示等の法令遵守について、引き続き外部機関との連携やサポートが必要。	② 連携の強化・改善	品質や表示等の法令遵守について、外部機関との連携によるサポート体制を強化する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	④県産品の消費促進
			施策の小項目名	○商品開発と品質向上
主な取組	県内企業への優先発注及び県産品優先使用		対応する成果指標	県内で流通される製造品出荷額
施策の方向	・ 県産品の消費促進については、県産品消費の意識啓発、県内各地域で行われる産業まつり等における商談機能の拡充やEC（電子商取引）の活用、消費者や時代のニーズに応じた商品開発と品質向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
域内経済の安定的な成長を目指すため、「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用基本方針」を策定し、入札等に係る関係法令等（WTO政府調達協定を含む）に従いながら、当該基本方針に基づき、県内企業への優先発注及び県産品の優先使用を推進する。	県,関係機関,団体	県が発注する県内企業への優先発注及び県産品の優先使用の推進		
		契約実績（契約件数ベース）		
		95%	95%	95%
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		産業まつり推進事業費			予算事業名		産業まつり推進事業費
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
		県単等	直接実施	9,800	10,352	主な財源	実施方法
					県単等	直接実施	10,762
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
県産品の優先使用等に係る要請文書の送付、県産建設資材の企業プレゼンテーション及び意見交換会の開催、ふるさと企業訪問を開催した。					県産品の優先使用等に係る要請文書の送付、県産建設資材の企業プレゼンテーション及び意見交換会の開催、ふるさと企業訪問を開催する。		

活動指標名	契約実績（契約件数ベース）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	96.4%	96.2%	96.2%	95%	100.0%	順調	国の機関や団体、市町村等合わせて408箇所に「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用」に係る要請文書を送付した。7月末には県内企業による建設資材のプレゼンテーションおよび県との意見交換会を開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和5年度実績はまだ未調査であるため、令和4年度実績を据え置きとし、目標値の95%を上回る状態を維持していることから順調と判断した。							

(2) これまでの改善案の反映状況			
令和5年度の取組改善案		反映状況	
「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用」の更なる周知啓発のため、連絡会議等を通じて関係部署との連携を強化する。		令和6年1月26日に連絡会議幹事会を開催し、関係部署との情報共有を行い、連携強化を図った。	

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県発注業務における県内企業、県産品の発注割合はここ数年9割以上を維持しており、継続していくためには、引き続き関係部署との連携強化を行っていく必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続き連絡会議等を通じて関係部署との連携強化、情報共有を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	④県産品の消費促進
			施策の小項目名	○商品開発と品質向上
主な取組	産業まつりの開催		対応する成果指標	県内で流通される製造品出荷額
施策の方向	・ 県産品の消費促進については、県産品消費の意識啓発、県内各地域で行われる産業まつり等における商談機能の拡充やEC（電子商取引）の活用、消費者や時代のニーズに応じた商品開発と品質向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
生産者の生産意欲の高揚と県産品に対する消費者意識の啓発に努め、時代の需要に応じた製品開発と品質向上を促進し、県内外市場への拡大を図り、本県産業振興に資するため、県内各地において産業まつりを実施する。	企業団体	産業まつりの開催による県産品の消費拡大（沖縄本島・宮古・八重山各地域）		
		産業まつりの出展企業数		
		500社	500社	500社
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【 098-866-2337 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		産業まつり推進事業費		予算事業名		産業まつり推進事業費	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	負担	9,801	10,352	県単等	負担	10,762	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
10月に「八重山の産業まつり」および「沖縄の産業まつり」、12月に「宮古の産業まつり」が開催され、当該実行委員会へ負担金を拠出した。				各地域（沖縄本島・宮古・八重山）で開催される産業まつりの実行委員会へ負担金を拠出する。			

活動指標名	産業まつりの出展企業数		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	222社	319社	391社	500社	78.2%	概ね順調	令和5年10月27日～29日に「沖縄の産業まつり」が開催され、主催者発表によると310,500人の来場者が訪れた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
感染症対策をとりながらの開催となった令和4年度実績319社と比較し、令和5年度実績は391社の出展となり、状況は改善傾向にある。しかし、目標値の500社と比較し、8割程度に止まっていることから、概ね順調と判定した。人件費や物価の高騰により出展を見合わせるなどしたことが要因と思われる。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ ウィズコロナでの販売手法やPR方法について、実行員会事務局である（公社）沖縄県工業連合会と連携し、県産品の売上げ拡大促進に向けた調整を行う。	感染症による影響は軽減されたものの、人件費や物価の高騰の影響が大きいため、収入の増加を図る必要が生じている。そのため、出展者の増加に向けた取組を実行委員会事務局である（公社）沖縄県工業連合会と連携して進めて行く。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	人件費や物価の高騰により、出展を見合わせるなど出展者の増加に影響が生じた。	② 連携の強化・改善	実行委員会事務局と連携し、出展者の増加に向けて取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施 策	④県産品の消費促進
			施策の小項目名	〇泡盛の消費拡大
主な取組	泡盛のブランディングとプロモーションの実施		対応する成果指標	県内で流通される製造品出荷額
施策の方向	・ 泡盛等の消費拡大に向けては、継続的なプロモーションの実施、多様化する消費者嗜好に対応した商品開発、販売促進及び情報発信に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄県酒造組合により、若者などへの琉球泡盛の認知度向上を図ることを目的に、泡盛ブランディングとマーケティング戦略に基づくプロモーションを実施する。	県,酒造組合,企業	泡盛のブランディングとマーケティング戦略に基づくプロモーションの実施		
		プロモーションの実施回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【 098-866-2337 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名 琉球泡盛新発展戦略事業						予算事業名 琉球泡盛新発展戦略事業			
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
一括交付金 (ソフト)		補助		35,647	40,130	主な財源		実施方法 当初予算額	
						一括交付金 (ソフト)		補助 36,778	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
幅広い年齢層に向けて、泡盛の魅力、特性を訴求し、認知度向上や飲食店と連携し、泡盛を体験できるような業界のプロモーション活動に支援を行った。						幅広い年齢層に向けて、泡盛の魅力や特性を訴求し、認知度向上を図るとともに、飲食店と連携して業界のプロモーション活動の支援を行う。			
活動指標名		プロモーションの実施回数（累計）		R5年度			進捗状況		活動概要
実績値		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		-回	3回	3回	3回（6回）	100.0%	順調		県内外での屋台村（95店舗）をはじめとした新規ファン獲得のための飲食店イベントの実施やSNSを活用して若者などに対する認知度向上などの取組を行った。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果									
プロモーション目標実施回数3回を達成し、「泡盛ファンの獲得」「認知度向上」「若年層の取込」など泡盛業界の課題解決に向けて取り組んだ結果、SNSを活用したファンコミュニティの構築、認知度向上、EC販売による売り上げ増などにつながったため。									
(2) これまでの改善案の反映状況									
令和5年度の取組改善案					反映状況				
○県内泡盛酒造所の6割強（30/44社）が経営赤字であるなか、商品開発力、マーケティング力のほか、経営基盤の強化を進める。 ○業界全体で泡盛のブランディングに継続して取り組むとともに、戦略的なマーケティングおよびプロモーションにより出荷量をコロナ禍以前に戻すため、関係機関と連携した取組を強化する。					○外部専門家を活用しながら、個別事業所が抱える商品開発力、マーケティング力などの問題点の解決（例：ECサイトの構築、SNSの活用等）に向けた取組を継続して実施する。 ○令和6年度は引き続き泡盛のブランディングに取り組む。SNSの活用や新規飲食店の開拓や連携を強化して、幅広い年代での泡盛ファンの開拓に取り組む。				

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	人口減少やアルコール離れ等により国内の酒類市場は縮小している。また、ネット通販を含めほかの酒類（焼酎、日本酒等）が容易に入手できることから、消費者嗜好が多様化しており、競争が激化している。	⑤ 情報発信等の強化・改善	業界全体で引き続き泡盛のブランディングや戦略的なマーケティング、プロモーションに取り組み出荷量を増加する必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	復帰特別措置法による酒類の軽減措置が事業者の規模に応じて低減し、令和14年5月で終了となる。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	県内酒造場44社中30社が営業赤字であるため、業界で商品開発力の強化、マーケティング力や経営基盤の強化に継続的に取り組む必要がある。